



Title	経済連携協定（EPA）によるインドネシア人看護師・介護福祉士の受け入れ支援に関する研究
Author(s)	河合, 文子
Citation	大阪大学, 2016, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/55796
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

論文内容の要旨

氏 名 (河 合 文 子)

論文題名 経済連携協定（EPA）によるインドネシア人看護師・介護福祉士の受け入れ支援に関する研究

論文内容の要旨

【背景】2008年7月に発効した経済連携協定（Economic Partnership Agreement 以下、EPA）に基づき、同年翌月にはインドネシアから看護師・介護福祉士候補者が来日している。外国人看護師・介護福祉士候補者らは、来日前に雇用契約を結んだ各々の施設において就労・研修を受けながら、国家資格取得を目指している。国家資格取得後は、在留期間に上限無く継続就労することが認められているものの、2014年6月の新聞記事によれば、これまで国家資格を取得したもののうち約2割が既に帰国済みであるとの報告がなされている。その帰国理由として、親の介護や、自身の結婚など個人的なものが多く、また、日本語が上手く使えない、ルールの徹底や長時間労働など、厳しい労働環境におかれたりして挫折するケースが挙げられていた。

近年の看護職の離職率は全産業よりは低めの傾向にあるものの、大阪や東京などの都市部では未だに高い状態が続いている。介護職の離職率についても、全産業と比較して高値が続いていることから、国内の医療・介護の現場は、依然として厳しい労働環境にあることが伺える。このような離職率の高い現場では、日本人スタッフだけでなく、外国人看護師・介護福祉士候補者にとっても職場定着につながることは難しいと考えられる。

上記を踏まえ、本研究では、日本で初の受け入れ対象となったインドネシア人EPA来日者（看護師・介護福祉士候補者、国家試験合格者も含む）が、日本の医療・介護施設において、心身ともに健康で、且つ、快適に継続就労していくための国や現場サイドでの効果的な支援について検討することにした。そこで、本研究では、まず、インドネシア人EPA来日者の来日に係る背景について理解を深めるため、送り出し国側の社会・経済的事情を確認することにした。次に、EPAの応募要件であるインドネシア人看護師についてその全体像を理解するため、彼らの自国価値観や海外就労に関心を持つ対象者の特性を理解することにした。その上で、来日後のインドネシア人EPA来日者の精神的健康度についてその実態と影響要因を踏まえながら、今後の有効な支援策について検討を行った。

【方法並びに結果】

〔研究1〕インドネシア人現役看護師の海外就労への関心と社会経済的要因についてー日本・インドネシア経済連携協定に関連してー

インドネシアジャワ島のジャカルタ州と西ジャワ州に所在する医療施設（2公立病院、1私立病院）を訪問し、看護師や管理スタッフを対象に面接調査を行った。その結果、インドネシアが貴重な人材を送り出す背景として、同国はこれまでも中東などの国や地域に看護師らを派遣してきた実績があり、今回のEPAによる人材派遣が開始される以前から国の経済戦略として既に位置づけられていることが分った。さらに、現地の看護師は、国内の養成機関を卒業しても就職難に直面することが多く、また、異国での看護師としてのブラッシュアップや高給などに対する期待感もあり、海外就労には看護師自身の強い要望も背景にあると考えられる。

〔研究2〕インドネシア人看護師の価値観と海外就労への関心について

現地の医療施設に従事するインドネシア人看護師を対象に無記名の質問紙調査を実施し、227名から回答を得た。インドネシア人看護師の価値観では、「宗教」が日常生活の中で最も重要度が高いことが分かり、世界価値観調査(2005)で明らかになった日本人の価値観とは大きく異なることが確認された。

また、海外就労に期待することとして、自身のキャリアに関連する「自分の能力を高めることが出来る」が最も高く、次に経済的な動機である「賃金が高い」の2項目が群を抜いて高かった。調査対象者のうち、海外就労に関心を持つ対象者は全体の6割を占めており、その特性として、年齢が若く、看護師経験年数が短い傾向にあることがわかった。また、価値観の項目のうち、唯一「余暇」に対する重要度が比較群（関心無群）と比べて低い傾向にあることがわかった。

〔研究3〕 Investigation of mental health among Indonesian health workers immigrating to Japan under Economic Partnership Agreement (インドネシア人EPA来日者の精神的健康度に関する研究)

日本の医療・介護施設で就労するインドネシア人EPA来日者を対象とした無記名の質問紙調査を実施し、71名から得た回答を分析対象とした。精神的健康度については、今回の調査対象者のうち、16名(22.5%)が精神保健上のリスクにあることが分った。その影響要因として、「性別(女性)」、「現職場での勤続年数」、「国家資格取得状況(取得済)」が関連していることが明らかとなり、そのうち「国家資格取得状況」がより影響度が高いことが確認された。外国人EPA来日者は、国家資格を取得すると正規の看護師・介護福祉士として就労することが可能となるが、今回、「国家資格取得状況」が精神健康度の影響要因となったことから、既存の支援内容や体制の見直しが必要であることが示唆された。

【総括】本研究では、EPAで来日する外国人看護師・介護福祉士候補者が、配属された日本の医療・介護施設において、心身ともに健康な状態で働き続けるための効果的な支援を検討するため、まず、送り出し国であるインドネシア国の背景や、海外就労に関心を持つインドネシア人看護師の特性について理解を深めた上で、来日後のインドネシア人EPA来日者の現況の確認を行った。

インドネシアが海外に人材を送り出す背景として、EPAによる人材派遣が開始される以前から、医療人材を海外へ送り出すことが既に国の経済戦略として位置づけられていることが分った。それに加え、国内の看護師養成機関を卒業しても就職することが困難な状況にあることや、異国での看護師としてのブラッシュアップや高給などへの期待感がインドネシア人看護師を海外就労へと強く惹きつけていることが伺えた。

インドネシア人看護師と日本人とでは「宗教」に対する価値観が大きく異なっているため、この違いを双方で認識し、理解しようとする姿勢が重要と考える。インドネシア人看護師のうち、海外就労に関心を持つ対象者の特性として、実際のEPAによる来日者と共通していたが、年齢が比較的若い傾向にあることが分った。そして本国での臨床経験が短い傾向にあることから、特に受け入れ当初は、単なる知識や技術の指導に留まることなく、新卒看護師に接するような精神的フォローを含めたきめ細やかな関わりが必要であると考ええる。また、彼らの海外就労に対する期待に応え、専門職としての能力を高めることが出来るような機会を設けるなどして彼らのモチベーションを高く維持出来るような配慮が必要ではないだろうか。

次に、実際に日本で生活・就労しているインドネシア人EPA来日者の精神健康度への影響要因について検討したところ、「性別(女性)」、「現施設での就労年数」、「国家資格取得状況(取得済)」が関連していることが確認された。特に、「国家資格取得状況(取得済)」の影響度が強いことから、現行の国家試験対策に集中した支援から国家試験合格後を見据えた中・長期的な支援へと大きく転換していく必要性が示唆された。EPA来日者の支援については、必ずしも新しいものを整備する必要があるわけではなく、例えば、新卒看護師を対象とした研修や支援体制に適宜、対象者を組み込むなど、既存のものを多いに活用することも一案である。現行制度では受け入れ施設に係る負担は非常に大きい、インドネシア人EPA来日者を実際に受け入れた施設からは、「日本人スタッフが異なる文化を理解するきっかけとなった」、「職場が活性化した」、「患者、入所者が以前よりもいきいきとしてきた」などの変化があったとの報告が聞かれている。

以上、現在の受け入れ支援の見直しや大幅な転換などが、インドネシア人EPA来日者の継続就労を促進していく上で非常に重要と考える。そして、それを実現させるためにも、国や地方自治体からの予算面や技術面でのバックアップなどの積極的な後押しが不可欠である。

本研究は、外国人看護師・介護福祉士の受け入れについて、未だ現場サイドで模索が続く中、彼らの受け入れを新規に検討する上での材料として、そしてまた、既存の受け入れ支援を改良していく上での一助になると考える。

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏 名 (河 合 文 子)			
論文審査担当者	(職)		氏 名
	主 査	教授	神出 計
	副 査	教授	井上 智子
	副 査	教授	渡邊 浩子

論文審査の結果の要旨

本研究では、EPAで来日する外国人看護師・介護福祉士候補者が日本の医療・介護施設において、心身ともに健康な状態で働き続けるための効果的な支援を検討するため、送り出し国であるインドネシア国の背景や、海外就労に関心を持つインドネシア人看護師の特性について理解を深めた上で、来日後のインドネシア人EPA来日者の精神的健康の確認を行った。

インドネシアが海外に人材を送り出す背景として、EPAによる人材派遣が開始される以前から、医療人材を海外へ送り出すことが既に国の経済戦略として位置づけられていることが分った。それに加え、国内の看護師養成機関を卒業しても就職することが困難な状況にあることや、海外での看護師としてのブラッシュアップや高給などへの期待感がインドネシア人看護師を海外就労へと強く惹きつけていることが伺えた。

インドネシア人看護師と日本人とは「宗教」に対する価値観が大きく異なっているため、この違いを双方で認識し、理解しようとする姿勢が重要と考える。インドネシア人看護師のうち、海外就労に関心を持つ対象者の特性として、実際のEPAによる来日者と共通していたが、年齢が比較的若い傾向にあることが分った。そして本国での臨床経験が短い傾向にあることから、特に受け入れ当初は、単なる知識や技術の指導に留まることなく、新卒看護師に接するような精神的フォローを含めたきめ細やかな関わりが必要であると考え。また、彼らの海外就労に対する期待に応え、専門職としての能力を高めることが出来るような機会を設けるなどして彼らのモチベーションを高く維持出来るような配慮が必要ではないかと考える。

次に、実際に日本で生活・就労しているインドネシア人EPA来日者の精神健康度への影響要因について検討したところ、「性別（女性）」、「現施設での勤続年数」、「国家資格取得状況（取得済）」が関連していることが確認された。特に、「国家資格取得状況」の影響度が強いことから、現行の国家試験対策に集中した支援から国家試験合格後を見据えた中・長期的な支援へと大きく転換していく必要性が示唆された。EPA来日者の支援については、必ずしも新しいものを整備する必要があるわけではなく、例えば、新卒看護師を対象とした研修や支援体制に適宜、対象者を組み込むなど、既存のものを多に活用することも一案である。

以上、現在の受け入れ支援の見直しや大幅な転換などが、インドネシア人EPA来日者の継続就労を促進していく上で非常に重要と考える。本研究は、外国人看護師・介護福祉士の受け入れについて、未だ現場サイドで模索が続く中、彼らの受け入れを新規に検討する上での材料として、そしてまた、既存の受け入れ支援を改良していく上での一助になると考える。

このような一連の研究は今後ますます需要が増していく可能性のある虚弱高齢者のケアや介護を行う看護師、介護福祉士人材を国際協力の基に海外から円滑に補填し、来る側も受け入れる側もお互い相互理解と問題点を共有しながらより良い職場環境を形成していくために重要な知見となることが期待され、今後の医療従事者のグローバル化に大きく貢献する可能性のある内容である。よって保健学博士として十分に値する研究と評価される。